

第2章

第7次計画の成果と課題

第7次計画においては、本市の地域包括ケアシステムを深化・推進するため、4つの基本目標の実現に向けて、さまざまな取り組みを進めてきました。

本計画の策定にあたり、第7次計画期間における取り組みによる成果を振り返るとともに、そこから見えてくる今後の課題について把握する必要があることから、以下のように整理します。

■地域包括ケアシステムを支える基盤の強化〔第4章-4〕

本市では、従来から地域包括ケアシステムの基盤となる在宅介護支援センター、地域包括支援センター、市の「三層構造」による支援体制を強化してきました。その中で、在宅介護支援センターについては、医療職の配置が全ての日常生活圏域で完了しました。併せて、65歳到達者への介護保険被保険者証の送付に合わせて在宅介護支援センターの一覧を送付するなど、一層の周知を図っており、相談支援件数も大幅に増加しています。

また、地域ケア会議については、自立支援型地域ケア会議を開始し、自立支援・重度化防止につなげるケアマネジメントの実践を促していますが、全体的には会議開催件数が伸び悩んでいます。一方、生活支援コーディネーターについては増員し、その活動を強化しています。

【目標の振り返り】

		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
在宅介護支援センター 相談支援件数 (件)	目標値		50,000	50,500	51,000
	実績値	51,212	60,596	68,417	
地域ケア会議開催回数 (回)	目標値		135	170	180
	実績値	129	121	102	

今後は、「三層構造」がより有効に機能するよう、在宅介護支援センターと地域包括支援センターの実態を詳細に把握したうえで、役割や連携のあり方を整理し、運営方針を明確にしていく必要があります。また、複合的な課題を抱える相談に対応するため、他分野の関係機関との一層の連携を進める必要があります。

■多様な主体の参画のもとで高齢者の介護予防と生活支援を推進する〔第5章-1〕

一般介護予防事業としては、在宅介護支援センターが介護予防意識の啓発を行うとともに、地域包括支援センター、市から委託を受けたりハビリテーション事業所が住民主体の「通いの場」づくりを支援しています。また、市社会福祉協議会と連携し、「ふれあいいきいきサロン」の育成・支援を行っています。これらによって「通いの場」への参加者数も大きく増加しています。

介護予防・生活支援サービス事業については、生活支援コーディネーターが中心となって住民主体サービスの立ち上げを支援しており、実施箇所数も増加しつつあります。また、地域における見守りについても、ライフライン事業者等との「見守り協定」の締結が進みました。

在宅で要介護高齢者等を介護する家族への支援については、在宅介護支援センターなどで相談に応じ、必要な支援を行っているほか、高齢者の自立生活支援のため、訪問給食、緊急通報システム貸与などを継続実施しています。

【目標の振り返り】

		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
介護予防に資する「通いの場」への参加者数 (人)	目標値		2,540	3,230	3,930
	実績値	3,038	2,986	3,925	
住民主体サービス数 (カ所)	目標値		20	26	32
	実績値	14	19	22	
見守り協定の締結事業者数 (カ所)	目標値		27	29	31
	実績値	28	30	49	
在宅介護支援センターにおける 家族からの相談件数 (件)	目標値		6,720	6,787	6,854
	実績値	6,715	7,287	8,249	

高齢者への介護予防・生活支援については、住民主体サービス数が増加しましたが、今後は未実施の地域への展開とともに、実施地域におけるサービスが安定して継続されるよう、引き続き支援を行う必要があります。

■医療と介護との連携で高齢者の在宅生活を支える【第5章-2】

在宅医療・介護連携については、病院から在宅療養へ円滑に移行するための「退院時カンファレンスマニュアル」を充実させ、関係者間で共有が図られました。また、在宅医療・介護連携支援センター「つなぐ」が、医療・介護双方の関係者からの相談支援を行っており、相談件数も大きく増えています。さらには、介護サービス事業所における医療知識の向上のため、医師による疾患に関する研修や口腔機能・服薬管理に関する研修を実施しました。

高齢者と家族を支える環境づくりについては、在宅療養の生活の要となる訪問看護師の養成やスキルアップのための研修を行っており、訪問看護サービスの利用が増加しています。

市民に対する在宅医療の啓発については、引き続き在宅医療講演会を開催し、多くの市民の参加がありました。

【目標の振り返り】

		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
在宅医療・介護連携支援センター 相談件数 (件)	目標値		770	790	810
	実績値	854	1,074	1,013	
訪問看護サービス利用人数 (人)	目標値		750	800	850
	実績値	797	888	910	
在宅医療講演会の開催回数 (回)	目標値		17	20	24
	実績値	12	17	15	

在宅医療・介護連携については、関係機関の協力のもと、「顔の見える関係」が構築されました。今後も円滑な連携が図られるよう継続的な取り組みが求められます。

■認知症高齢者を地域で支えるとともに高齢者の尊厳を守る【第5章-3】

認知症に関する啓発については、認知症サポーター養成講座を継続するとともに、キャラバンメイトの活動支援も継続しています。さらに、意欲を持った認知症サポーターの活動の受け皿として「認知症フレンズ」の育成を強化しました。また、幅広く市民への啓発を行うため、世界アルツハイマー月間に合わせた市民公開講座の実施とともに、認知症地域支援推進員が中心となった学校や各種機関・団体への働きかけを継続しています。

認知症ケアについては、医療機関等への初期集中支援チームの周知を図りました。このほか、認知症ケアパスを活用するとともに、連携型認知症疾患医療センターが開催する地域連携会議を通して、関係機関の連携を進めています。

家族への支援としては、認知症カフェの拡充に努め、参加者数は増加しつつあります。また、見守りのための施策として「安心おかえりシール交付事業」、「あんしんGPS貸与事業」、「あんしん保険事業」を新たに開始するとともに、地域での見守り強化のため、SOSメールの登録を進め、登録件数は大きく増加しています。

虐待の未然防止については、「高齢者みまもりネットワーク会議」により関係機関の連携を強化し、虐待の早期発見に努めました。また、成年後見については、成年後見サポートセンターにおける利用促進など、必要とする人への支援を図っており、相談件数は緩やかですが、増加傾向にあります。

【目標の振り返り】

		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
認知症サポーター養成講座 受講者数 (人)	目標値		24,400	27,700	31,000
	実績値	21,395	24,584	26,410	
認知症初期集中支援チーム 対応件数 (件)	目標値		72	81	93
	実績値	63	54	65	
認知症カフェ参加者数 (人)	目標値		144	162	180
	実績値	146	199	189	
SOSメール登録件数 (件)	目標値		3,800	3,950	4,100
	実績値	3,619	3,952	4,330	
成年後見サポート相談件数 (件)	目標値		605	629	653
	実績値	559	567	577	

国も「認知症施策推進大綱」を示すなど、今後、高齢化の進行によって認知症施策を総合的に進めることが求められており、これまでの啓発活動や認知症ケアの体制を強化するとともに、「予防」と「共生」を軸に、認知症の人や家族の視点を重視した施策を実施していくことが必要です。

■介護サービスの充実によって高齢者と家族を支える【第5章-4】

介護保険サービスの充実に向けて、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、地域密着型特別養護老人ホームについては順調に基盤整備が図られましたが、特別養護老人ホームにおけるショートステイの転換ができなかったほか、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護といった地域密着型サービスは参入が進まず、利用者数も減少傾向にあります。

サービスの質の向上については、介護職員向けの研修、事業者への実地指導、介護相談員の派遣などを実施しています。また、介護人材の確保・定着については、県の取り組みと連携するとともに、市独自でも入職3年目程度の職員向け研修を実施しています。

介護保険事業の適正化については、要介護認定の適正化、ケアプラン点検・縦覧点検などを行っています。

【目標の振り返り】

		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度
地域密着型サービス利用者数 (月平均) (人)	目標値		1,477	1,558	1,675
	実績値	1,348	1,347	1,310	
介護相談員派遣事業所数 (カ所)	目標値		140	142	144
	実績値	135	131	130	
ケアプラン点検の実施件数 (件)	目標値		220	240	260
	実績値	190	234	282	

介護保険サービスにおいては、人材の確保が喫緊の課題となっており、本市においても、県と協力しながら、有効な取り組みを実践していくことが求められます。また、地域密着型サービスについても、整備を引き続き進め、高まる医療ニーズや認知症への対応を図っていくことが求められます。